

平成30年度 第2回防府市中小企業振興会議 会議録

日時 平成31年2月18日（月）14時00分から

場所 市役所1号館3階 南北会議室

出席委員 12名

欠席委員 1名

事務局 10名

1 開会挨拶

【産業振興部長】

先般、本市と本会議の共催で開催した、防府市働き方改革シンポジウムが多くの方のご参加の上開催することができた。ありがとうございました。

さて、中小企業を取り巻く環境は、経営者の高齢化や人手不足など様々な課題がある。本会議はこれらの課題に対応した本市の中小企業振興施策についてそれぞれの立場からご意見を伺うもの。本日は、平成31年度当初予算案における中小企業振興施策案を示している。本市の予算編成方針のもと、委員の皆様のご意見を参考に、再構築を図っている。忌憚のないご意見を願います。

○ 会議成立の報告

【事務局】

13名の委員中、12名の出席で、防府市中小企業振興会議規則第3条第2項の規定に基づき、本会が成立していることの報告。

○ 会議の公開

【事務局】

防府市中小企業振興会議規則第3条第4項の規定により、本日の中小企業振興会議は公開とする旨の報告。

2 景気観察指標について

【事務局】

～ 景気観察指標を基に説明 ～

人口については、昨年と比べて減少しているが、外国籍の方が増えている。商店街現況調査について、各商店街の状況を合計した空き店舗率は17.3%である。有効求人倍率について、平成30年7月以降、就業地別2.0を超えている。山口県中小企業団体中央会の景況感調査では、山口県の中小企業は多くの業種で人手不足が深刻な問題となっている。山口経済月報では、県内景気は緩やかに回復する

と見込まれるが、米中貿易摩擦や人手不足が企業経営に及ぼす影響などから、先行きの不透明感が強まっているとのことである。

【会長】

景況感等、ご意見等あれば伺いたい。住宅着工件数、特に貸家の件数が多いが情報はあるか。

【A 委員】

借家は、田島にアパートが多く建っているが、春の移動にあわせて、賃貸物件を建てているようだ。防府市は、人口が比較的減っていない方だが、家の戸数で考えると10年前の倍となっている。広い目で見れば空き家対策が必要だと思う。

【B 委員】

不動産業界からみると、移動は2月から3月なので、11月頃から賃貸物件を着工する。新設住宅着工件数というより、空き家の件数に興味がある。空き家が動くと、解体業、土地家屋調査士等いろんな方面が動くし、人口の流動があればあるほど不動産業界は儲かる。

【会長】

空き家のデータ整理ができるか。検討をお願いします。

【C 委員】

広告業については、創業やまちづくりに関するチラシの作成から、県内での空き家対策に関する動きが盛んと感じている。また、市内で「新しい店を作る」ということに関わっている人がすごく多いと感じる。

【D 委員】

運輸業界では、働き方改革がネックになっている。無理をしろとはいえないが、無理しないと仕事にならない部分もある。どのように従業員を教育していくかが難しくなっている。また、マツダ関連で仕事はあるが、従業員の募集をしても応募がない。やめた人がよその会社にまわるだけで運転手人口は変わっていない。新規採用すれば、運転手になるまで5年から7年かかる。中小企業では対応できないので、大手にいくというのが現状。

【E 委員】

印刷業界は、マーケットそのものが大都市圏へいっている。売り上げの半分は大都市圏。その方が利益率が高い。景気がいいという判断はあまりできない。山口県

だけでの商売は厳しい。採用については、営業職は応募があるが、製造職は、なかなか採用まで結びつかないので、ベトナムの方にも入ってもらっている。

3 平成31年度中小企業振興施策（案）について

【事務局】

～ 防府市中小企業振興基本条例・防府市中小企業振興基本計画体系図の資料を基に説明 ～

平成31年度予算編成方針と中期財政計画に基づき、持続可能な行財政基盤への転換を図るため、すべての事業についてゼロベースでの見直しを行った。振興会議での企業の努力も必要とのご意見等を参考に、中小企業振興施策においても、選択と集中により見直しを行っている。中小企業を支援する機関が連携して、がんばる中小企業への支援を行うという方向転換を図っている。

【事務局】

～ 平成31年度中小企業振興施策（案）についての資料を基に説明 ～

中小企業者への各種支援制度の周知や地域課題を解決する事業への支援、中心市街地のにぎわいを創出する事業の再検討等の振興会議でのご意見を参考に、各種施策の見直しを行っている。

【B 委員】

創業支援補助金を出した事業者はその後どうなっているのか。

【F 委員】

皆さん、頑張って事業を継続して活動を行っておられる。補助金申請の際の事業計画も商工会議所で把握しているし、定期的に巡回指導を行い支援している。

【E 委員】

企業誘致の工場設置奨励制度の面では、メリハリのついた予算体系だと思う。

【事務局】

工場設置奨励制度については、平成27年度から誘致を進めていた防府テクノタウンへ3社進出された関係のものである

【E 委員】

上限が5万円、10万円の補助で効果はあるのか。

【事務局】

商店街等イベント支援補助は、上限を20万円とし、複数回の開催などは加算を設けるなどを検討している。また、販路開拓支援事業は、出展経費の5万円を超える部分や、二人目の旅費を対象とするなど、がんばる企業への支援という視点である。

【E 委員】

支援制度の情報の一元化に取り組むということだか、もっと発信していくことが必要ではないか。

【事務局】

商工会議所と一緒に取り組んでいく。

【G 委員】

防府市中小企業サポートセンターと中小企業相談所は同じところになるのか。

【F 委員】

それぞれの場所は違うが、中小企業相談所の機能強化という位置づけ。中小企業を取り巻く環境は複雑になっていて、紐が絡み合っている状態である。その紐をこれまででは、商工会議所や金融機関、それぞれがほどこいていたが、支援機関が連携して、紐をほどこしていくことが必要で、そして、その場所を市内の真ん中に置くことにより、事業者が気軽に行くことができる環境を作る。

相談窓口を一本化し、サポートセンターにおいて、それぞれの事業者の課題に応じた商工会議所の長期間の経営指導や金融機関の金融指導、専門家の相談対応など、寄り添う支援につなげていきたい。

また、事業者が情報を知らなかったということが一番のデメリットなので、情報の一元化については、経済産業系の補助だけでなく、厚生労働系のものも、1か所に集約させて、情報提供をしていきたい。

【G 委員】

中小企業者への支援は、寄り添うということがすごく求められていると思う。小さな事業所が、各種認定を取得していたりするが、その事業所に聞いてみると、担当者が熱心に来てくださり、書類作成も付き合ってくださいるので頑張れたということだった。

現在、個人事業主とNPO法人の理事を行っているが、NPO法人については、地域課題を解決する事業に取り組む場合など、今後制度等が変わってくるようだ。

そうした場合に法人の形態を変えた方がいいのか等、どこに相談にいったらいい

のか分からない。相談先とつながることができないとよく聞く。

【F 委員】

個人事業主からの法人化や、NPO 法人の一般社団法人化等も含めて、どこに相談に行ったらいいのか分からないという時に、サポートセンターが、事業者が最初に思い浮かべる場所になればいいと思っている。

【B 委員】

サテライトオフィス誘致事業があるが、以前野島にサテライトオフィスをという話があったが、その後、どうなったのか。現在、サテライトオフィスは、ルルサスにあるのか。

【事務局】

野島へのサテライトオフィスを検討されていた企業については、諸般の事情により進出は見送られた。進出企業の状況については、2 社が地元の方を雇用し、ルルサスにサテライトオフィスを設置している。

【B 委員】

市広報にサテライトオフィス設置状況を掲載したのか。

【事務局】

防府地域振興(株)の専用ホームページにて状況を報告している。

【B 委員】

雇用の状況は？

【事務局】

1 社は、正社員 1 名及びパート 5 名で、防府市在住の方。1 社は、山口市の女性を正社員で 1 名雇用している。

【B 委員】

徳島県の神山町に IT 企業がサテライトオフィスを多数設置していると聞く。防府市もそのようになればと思う。

【C 委員】

以前、エフビスというお話があったが、どうなったのか。

【事務局】

産業戦略本部や、防府商工会議所や地元金融機関、やまぐち産業振興財団の中小企業支援機関の方々と検討会を開催し、防府市の実情に即した支援について協議、検討を進めた。その中で、富士市産業支援センターについての事例もご紹介し、協議したところ、専門人材については、首都圏等から招へいするのではなく、地域事情をよく知っている、地元の方がよいとのご意見であった。このご意見に基づき、地元の人材を招き入れ、組織的に中小企業支援に取り組む「チャレンジほうふ中小企業成長発展事業」を新事業としてお示ししたところである。

【会長】

防府版エフビスを作ろうという話でしたが、外部よりも地元にあるものを活用して支援機関を作ろうということ。振興条例の理念には合っているので良いと思う。エフビスとのつながりが切れるので、そこが懸念されるが…。

【事務局】

富士市産業支援センターについてもお示ししながら協議を進めたが、高度な人材を迎えるというより、防府商工会議所中小企業相談所に要となる機関を作る予算を計上した。まずは、そういう形でやっていきたい。

【会長】

ふるさと起業家支援事業について、クラウドファンディングは、どこを使うか決まっているのか。

【事務局】

山口銀行さんの KAIKA を予定している。

【会長】

クラウドファンディングは、事業内容が重要になるので、審査する機関があった方がいいのではないかと。また、商店街等イベント支援事業は、20 万円ということだが、効果は見込めるのか。

【事務局】

中小企業振興施策ということで、商店街等イベント支援事業をお示ししているが、観光施策の方で、大規模イベント、外から人を呼んでくるものについて上限 100 万円の制度を予算計上している。商店街等イベント支援事業は、中心市街地の回遊性をもたせるために、いろんな団体にやって頂きたいので、既存事業以外も主体も含めて発掘していく。

【事務局】

ふるさと起業家の事業の審査につきまして、審査機関を設置し、事業内容を精査し、多くの応募者が集まるようにしていく。

【会長】

ほうふ産品販路開拓支援事業について、県と地域商社やまぐちと連携して行うということだが、防府市単独よりも、県と連携した方がより効果があると思う。ただ、地域商社やまぐちは、食品加工が主で、将来的には工芸品も取り扱うとのことなので、防府市の現状と即していないのが懸念される。今後、工芸品についての販路開拓支援が課題ではないか。

【D 委員】

外国人の生活応援事業について、出前講座の利用方法は？

【事務局】

企業の申請で企業に出向く等、企業を中心に出前講座を行っていく予定。

【B 委員】

住むところは郊外のボロ家で、2、3年どうにかなればいいというスタンスなので、生活応援はいいことだが、外国人が地域の中に溶け込むことが重要。

【事務局】

出入国管理及び難民認定法の改正により、4月からさらに外国の方が増えることが予想される。トラブルなく市での生活に溶け込んでいただけるよう支援していく。

【会長】

大学でも留学生が増えており、生活習慣の違いからトラブルがある。そのたびに大学がフォローしているのだが、企業単体では難しい面もあるので、連携して支援していくことが必要。

7 その他

【事務局】

工場等の企業立地に関する報告をする。築地地区の県有地3区画について、貨物運送業1社進出済で、残り2区画は県の入札が進んでいる。また、自社の敷地内で規模の拡大につながる積極的な設備投資が行われている。防府テクノタウン及び防府第2テクノタウンについては、大和ハウス工業が所有、開発しているが、地域経済の活性化につなげるため、協力協定を結んでいる。防府テクノタウンは3社が進

出されすでに操業を開始されている。残りの区画は、企業と大和ハウス工業で交渉が行われている。防府第2テクノタウンは、造成工事中で1期分は3月完成、4月に分譲開始予定である。新たな未利用地の情報収集等行いながら、企業誘致を進めていく。

【事務局】

来年度の予定について、平成30年度の事業が終了し決算の後に、次回振興会議を開催する予定。その際は、平成31年度事業の進捗についても報告する。

【会長】

以上で平成30年度第2回中小企業振興会議を終了する。

会議終了 15時45分